

Title	企業グループ経営の実態と課題
Sub Title	
Author	南浩之(Minami, Hiroyuki) 柴田典男
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1725号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1725

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	柴田研究会	学籍番号	80028884	氏名	南 浩之
(論文題名)					
<h3 style="margin: 0;">企業グループ経営の実態と課題</h3>					
(内容の要旨)					
<p>グループ経営の経営問題が注目されて久しいが、2000年3月期から連結財務諸表制度が改正され、証券取引法に基づく中核企業の決算が「単体主体」から「連結主体」に転換した。また、商法・独占禁止法・税制が改正され、連結納税制度・減損会計・時価会計の導入が予定されるなど、企業を取り巻く環境が大きく変化し、グループ経営の重要性がさらに高まった。本研究の目的は、グループの管理システムについて、効率的・効果的なグループを築くために、グループ経営の現状を明らかにすることである。</p> <p>上場企業に対するアンケートによる実態調査を通して、関係会社管理に関する企業の生のデータを収集し、分析・検討することで、グループ経営の現状を把握することができた。調査結果から、依然として、親会社はかなり細かい項目まで関係会社を管理している企業が多いことが明らかになった。しかし、グループの遠心力と求心力を働かせ、社員の士気を向上し、親会社と関係会社の依存関係を払拭するには、分権化による緩いコントロールが有効と考える。</p> <p>企業が企業価値を高めるためには、グループの統一された企業理念にもとづき、トップの明確なビジョンのもとに、従業員は共通の価値観を共有し、グループドメインを規定して、グループの経営資源を集中していくことと考える。そのためには、関連企業部と社長会の機能を強化し、関係会社トップの高いマネジメント能力が要求される。したがって、グループ内の人材育成が重要である。また、グループの状況を的確に判断するために、グループ内で統一された連結会計情報システムが必要である。さらに、人・物・金・情報に次ぐ経営資源としてグループのブランドの管理が重要と考える。</p>					